



## 令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月14日

上場会社名 日本基礎技術株式会社  
コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 尾崎 克哉 TEL 03-5365-2500

四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	10,418	5.9	518		645	413.6	416	
31年3月期第2四半期	11,072	0.8	10		125	54.2	17	

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 81百万円 (94.2%) 31年3月期第2四半期 41百万円 ( 77.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	15.53	
31年3月期第2四半期	0.64	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第2四半期	30,185	23,400	77.5	875.87
31年3月期	31,778	23,598	74.3	877.17

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 23,400百万円 31年3月期 23,598百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		8.00	8.00
2年3月期		0.00			
2年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	8.1	450	4.0	550	13.9	150	4.1	5.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期2Q	30,846,400 株	31年3月期	30,846,400 株
期末自己株式数	2年3月期2Q	4,129,749 株	31年3月期	3,943,499 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期2Q	26,824,780 株	31年3月期2Q	27,362,200 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信[添付資料]P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直し、又、企業収益も底堅く推移するなど、引き続き景気は緩やかに回復しております。

ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済動向、消費税率引上げの消費者マインドの動向に留意する必要があります。また、台風19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響について十分に留意する必要があります。

この間、国内建設業界の建設投資は、堅調に推移しており、公共事業関係費についても当初予算比増となり、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移することが期待されます。

かかる中、当社グループは、中期経営計画(2017年度～2019年度)の最終年度として、具体的な施策①「生産性を向上させ安定した収益力を確保する」、②「技術力の向上と技術の伝承」に、全社を挙げて取り組み計画達成に向けて業績の進展に努めているところであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績としては、売上高104億18百万円(前年同四半期比6億54百万円の減)となりました。

国内支店においては、一部工事受注の先送りが見られたものの、大型工事の進捗が順調に進んだことから、利益の積み増しを行うことができたこと、並びに米国現地法人においては、条件変更に伴う工事金回収が進んだことが、赤字幅の縮小につながりました。その結果、営業利益5億18百万円(前年同四半期は10百万円の損失)と経常利益6億45百万円(前年同四半期は1億25百万円の利益)を確保し、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億16百万円(前年同四半期は17百万円の損失)となりました。

なお、当社グループとしては、業績の管理については年度後半の業績を主眼としています。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて15億92百万円減少し、301億85百万円となりました。その主な要因といたしまして、未成工事支出金が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等および投資有価証券が減少したこと等によるものです。

## (負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて13億94百万円減少し、67億85百万円となりました。その主な要因といたしまして、支払手形・工事未払金等が減少したこと等によりです。

## (純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1億98百万円減少し、234億円となりました。その主な要因といたしまして、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は77.5%となり、前連結会計年度末と比べて3.2ポイントの上昇となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、令和元年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,944,076	5,789,016
受取手形・完成工事未収入金等	7,098,648	4,961,778
有価証券	367,965	472,310
未成工事支出金	1,720,326	2,676,098
材料貯蔵品	84,307	86,958
その他	60,161	144,414
貸倒引当金	△12,000	△7,000
流動資産合計	15,263,486	14,123,576
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,441,064	4,644,595
土地	4,434,728	4,352,581
建設仮勘定	3,831	4,204
その他(純額)	1,971,846	1,855,087
有形固定資産合計	10,851,471	10,856,468
無形固定資産	98,983	89,463
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948,235	4,485,715
その他	616,138	630,538
貸倒引当金	△218	△218
投資その他の資産合計	5,564,155	5,116,035
固定資産合計	16,514,610	16,061,967
資産合計	31,778,097	30,185,543
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,633,957	3,101,658
未払法人税等	197,321	255,360
未成工事受入金	1,047,825	2,034,408
完成工事補償引当金	11,000	11,000
賞与引当金	430,420	270,000
工事損失引当金	162,496	5,627
その他	949,044	568,748
流動負債合計	7,432,064	6,246,802
固定負債		
退職給付に係る負債	54,995	32,672
その他	692,603	505,839
固定負債合計	747,599	538,511
負債合計	8,179,664	6,785,313

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	12,852,731	13,073,247
自己株式	△1,542,244	△1,606,762
株主資本合計	22,730,609	22,886,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,784,843	1,458,109
土地再評価差額金	△730,875	△750,069
為替換算調整勘定	△192,106	△192,746
退職給付に係る調整累計額	5,961	△1,670
その他の包括利益累計額合計	867,823	513,622
純資産合計	23,598,432	23,400,229
負債純資産合計	31,778,097	30,185,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高		
完成工事高	11,072,559	10,418,172
売上原価		
完成工事原価	10,004,214	8,683,323
売上総利益		
完成工事総利益	1,068,345	1,734,849
販売費及び一般管理費	1,078,737	1,216,424
営業利益又は営業損失(△)	△10,392	518,425
営業外収益		
受取利息	6,611	5,839
受取配当金	99,938	149,960
為替差益	20,903	-
その他	11,988	13,638
営業外収益合計	139,441	169,438
営業外費用		
支払利息	2,326	902
為替差損	-	38,627
その他	1,133	3,280
営業外費用合計	3,460	42,810
経常利益	125,589	645,052
特別利益		
固定資産売却益	-	19,888
投資有価証券売却益	1,323	-
特別利益合計	1,323	19,888
特別損失		
固定資産売却損	-	11,684
固定資産除却損	25	1,239
投資有価証券売却損	742	-
特別損失合計	767	12,923
税金等調整前四半期純利益	126,145	652,017
法人税等	143,605	235,473
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,459	416,544
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,459	416,544

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,459	416,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,034	△326,734
為替換算調整勘定	△47,254	△639
退職給付に係る調整額	△20,337	△7,632
その他の包括利益合計	59,442	△335,006
四半期包括利益	41,983	81,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,983	81,538
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	126,145	652,017
減価償却費	422,023	401,324
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△5,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△52,168	△33,321
賞与引当金の増減額(△は減少)	△345,444	△160,420
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,000	-
工事損失引当金の増減額(△は減少)	309,796	△156,869
受取利息及び受取配当金	△106,550	△155,800
支払利息	2,326	902
投資有価証券売却損益(△は益)	△581	-
為替差損益(△は益)	△36,635	46,643
固定資産除却損	166	2,919
売上債権の増減額(△は増加)	1,759,211	2,135,198
未成工事支出金の増減額(△は増加)	185,462	△996,187
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,106	△3,202
仕入債務の増減額(△は減少)	△651,500	△1,529,531
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△254,784	1,013,526
その他	△207,139	△474,337
小計	1,133,221	737,863
法人税等の還付額	930	8,098
法人税等の支払額	△416,823	△158,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,327	587,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21,212	△21,212
定期預金の払戻による収入	21,212	21,212
有形固定資産の取得による支出	△544,439	△513,473
有形固定資産の売却による収入	-	131,644
無形固定資産の取得による支出	△2,050	△8,240
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,573	△109,671
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	253,413	288
貸付けによる支出	△2,400	△7,050
貸付金の回収による収入	6,981	11,308
利息及び配当金の受取額	108,702	156,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,365	△339,074

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,004	△51,308
リース債務の返済による支出	△59,245	△38,149
自己株式の取得による支出	△196	△64,518
配当金の支払額	△218,837	△214,958
利息の支払額	△2,326	△902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,610	△369,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,120	△32,868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232,231	△154,739
現金及び現金同等物の期首残高	5,000,262	5,801,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,232,493	5,647,024

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。